

Specialists for Upcoming Needs

# SUN

2020  
夏  
No.29

第29号

■巻頭言

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事  
東洋大学社会学部社会福祉学科教授

藤林 慶子

【特集】

## 新型コロナ後の経営戦略

## イノベーション旋風を巻き起こす 介護経営の未来

青木 正人 / 草野 学 / 皆川 敬 / 吉田 真一  
石本 良樹 / 長田 賢士

【連載】

## 他業界の動向 第12回 葬祭業界

全日本葬祭業協同組合連合会  
一般社団法人国民葬祭 / そうくる株式会社



# シニア向けサービスの 戦略と展望

超高齢社会は多死社会でもあります。1年間に亡くなる方は、1960年代から80年代までは60万人台から70万人台をいったりきたりしていましたが、1990年代前半には80万人台、後半には90万人台と急速に増え、2003年には、ついに100万人を突破。2030年には160万人を超えると推計されています。超高齢社会の葬儀はどう変わのでしょうか。多死社会に備えて、葬祭業界は、どのような備えをしているのでしょうか。全日本葬祭業協同組合連合会（全葬連）事務局長の南正毅さん、一般社団法人国民葬祭 顧問の小林趣命さんと常任理事の吉田直樹さん、そうくる株式会社 代表取締役の姫松千秋さんにお話を伺いました。

## 命を継承する社会的・心理的・教育的役割を担う 葬儀文化の縮小に対する危機感から 相談窓口の拡大など新しい取り組みを始める

### ● 高齢化の進展とともに変化する葬儀

「葬祭業界を取りまくもっとも大きな環境の変化は、葬儀が家族・親族中心の形態に変わってきたことです」と話すのは、全日本葬祭業協同組合連合会（以下、全葬連）事務局長の南正毅さん。全葬連は、葬儀会社の協同組合の連合体で、2020年5月現在で、全国57事業協同組合（1,290社）が加入しています。会員の多くは中小企業で、全葬連は会員のレベル向上や、葬儀について広く消費者に情報提供することを目的に活動しています。

「かつては多くの弔問客や会葬者が参列する葬儀が主流でしたが、今は家族・親族を中心とした葬儀が増えています。会葬者が少ないケースも珍しくなくなりました」（南さん）

実際、鎌倉新書の「お葬式に関する全国調査」によれば、すでに4割近くが家族葬だといいます。葬儀の規模が縮小している最大の原因は、寿命が延びていることです。2018年の日本人の平均寿命は男性81.25歳、女性は87.32歳。90歳代、さらに100歳を超えている人も、すでにめずらしい存在ではなくなりました。

・ 亡くなった時の年齢が高くなれば、本人はもちろん、子供世代も現役を退いている可能性が高くなります。社葬も以前より少なくなってきました。また、同級生をはじめ、友人知人もすでに亡くなっていたり、出かけるのが難しい状況になっていたりします。所属するコミュニティが縮小しているため、家族・親族を中心とした葬儀を選ぶ人が増えているわけです。

「もう一つの大きな変化は、自分らしいオリジナルの葬儀をやりたいという人が増えてきたことです。終活が流行するのも、そうした傾向の一つでしょう」（南さん）

これまでは、大きなホールで画一的な葬儀を行い、そこに大勢の人が参加するというスタイルが主流でした。それが、小規模でオリジナリティに富むスタイルに変わりつつあるわけです。

「100人いれば、100通りの葬儀がある時代。しかし、実際に亡くなってから葬儀までの期間は、数日しかありません。ですから、事前相談が大切になるわけです」（南さん）

そこで、全葬連では、加盟事業者を対象に厚生労働省認定「葬祭ディレクター技能審査」、「全葬連葬儀事前相談員」資格取得等、さまざまな活動によつ